

(案)

横浜港港湾計画資料

－ 軽易な変更 －

令和3年12月

横浜港港湾管理者

横浜市

目 次

1	変更理由	1
2	土地利用計画に関する資料	2
3	環境の保全に関する資料	3
4	その他の資料	4

1 変更理由

- 1) 内港地区（新港地区）において、土地需要の変化に対応するため、土地利用計画を変更する。

2 土地利用計画に関する資料

内港地区（新港地区）において、土地需要の変化に対応するとともに、多様な機能が調和し、連携する質の高い港湾空間の形成を図るため、土地利用計画を次のとおり変更する。

2-1 土地利用計画

単位：h a

用途		埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	交流厚生用地	海面処分用地	合計
地区名										
内港地区 (新港地区)	変更前	(2.8) 2.8	(11.8) 11.8		8.6	(6.4) 6.4	(17.8) 17.8	(6.4) 6.4		(45.2) 53.8
	変更後	(2.8) 2.8	(10.0) 10.0		10.4	(6.4) 6.4	(17.8) 17.8	(6.4) 6.4		(43.4) 53.8
	増△減		(△1.8) △1.8		1.8					(0.0) 0.0

注1) () は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 端数整理のため、内数の和は必ずしも合計とはならない。

注3) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。



図2-1-1 土地利用計画（内港地区（新港地区））の位置

3 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う大規模な地形改変はなく、大幅な利用想定の変更もないことから、今回計画が環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、本計画の実施にあたっては、工法・工期等について検討し、十分な監視体制のもとに、環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

4 その他資料

4-1 横浜市港湾審議会名簿

(令和3年12月現在)

	区分	幹事	氏名	役職	
1	関係行政機関の職員6		うの まさお 宇野 雅夫	横浜税関長	
2			とみさわ いちろう 富澤 一郎	横浜検疫所長	
3		○	いしばし ひろのぶ 石橋 洋信	関東地方整備局副局長	
4		○	こせ たつゆき 小瀬 達之	関東運輸局長	
5		○	もり まさと 森 征人	京浜港長	
6			しげえ みつかず 重江 光一	神奈川県警察本部交通部長	
7	学識経験のある者6		かわしま やすひろ 川嶋 康宏	一般社団法人海洋調査協会会長	委員長
8		○	いけだ たつひこ 池田 龍彦	横浜国立大学 名誉教授	
9		○	よこうち のりひさ 横内 憲久	日本大学名誉教授	
10			あずま いくよ 東 幾世	株式会社テレビ神奈川常勤監査役	
11			うちだ ゆうこ 内田 裕子	株式会社スイングバイクリレーション 代表取締役	
12			かわの まりこ 河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授	
13	市会議員3		ゆ さ だいすけ 遊佐 大輔	横浜市会国際・経済・港湾委員会委員長	
14			さかい まこと 酒井 誠	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長	
15			ふじさき こうたろう 藤崎 浩太郎	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長	
16	港湾関係団体の代表者13	○	なかい ひでき 中井 英樹	横浜船主会会長	
17		○	ふじき こうた 藤木 幸太	横浜港運協会会長	副委員長
18		○	おこのぎ うたぞう 小此木 歌藏	神奈川倉庫協会会長	
19			ふじき こうぞう 藤木 幸三	横浜エゼント会会長	
20			すずえ たかひろ 鈴江 孝裕	横浜回漕協会会長	
21			いづみ かつや 飯泉 勝也	横浜港湾荷役協会会長	
22			いしぐろ あきひろ 石黒 明博	京浜海運貨物取扱同業会会長	
23		○	たかみや なりあき 高宮 成昭	全日本海員組合関東地方支部 地方支部長	
24		○	とくさと のりゆき 徳里 則之	横浜港湾労働組合連合会中央執行委員長	
25			すずき せいいち 鈴木 誠一	全日本港湾労働組合関東地方横浜支部執行委員長	
26			たけなか いつお 竹中 五雄	東京湾水先区水先人会会長	
27		○	はら けい 原 敬	E N E O S株式会社執行役員根岸製油所長	
28			うえの まこと 上野 誠	公益社団法人横浜貿易協会会長	
29	横浜市の住民	○	やまだ ひとみ 山田 比都美	—	